

COP28 ジャパン・パビリオンで ベトナム・バリアブントウ省人民委員会と 脱炭素等に関する覚書を締結しました

堺市では、環境省が実施する脱炭素社会実現のための都市間連携事業の一環として、ベトナム社会主義共和国バリアブントウ省と「堺市・バリアブントウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業」を実施しています。

この度、COP28（国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議。会場：ドバイ）のジャパン・パビリオンで開催された「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー ～気候変動、汚染、生物多様性の損失を含む都市課題の解決に向けて～」のプログラムの 1 つとして、同省人民委員会と脱炭素等の環境分野での協力の強化・促進に向けた覚書の締結式を実施しました。

本活動を通じ、本市の脱炭素に向けた取組姿勢や内容、バリアブントウ省との連携体制を世界に向けて発信し、環境モデル都市や脱炭素先行地域としての経験やノウハウ、市内企業等の優れた脱炭素技術のバリアブントウ省への移転を図ることで、世界の脱炭素化への貢献、市内企業等の環境ビジネスの海外展開の促進につなげます。

1 覚書

- (1) 名 称 ベトナム社会主義共和国バリアブントウ省人民委員会と日本国堺市との覚書
- (2) 趣 旨 ベトナム社会主義共和国と日本国との戦略的パートナーシップ及び友好関係に基づき、「脱炭素都市」「循環経済」の構築及びJCM（二国間クレジット制度）プロジェクト形成の可能性に向けて、環境分野での互恵的な協力関係の構築を図る。

2 締結式

- (1) 日 時 令和 5 年 12 月 6 日（水）午前 11 時 35 分～午後 0 時 5 分（現地時間）
午後 4 時 35 分～午後 5 時 5 分（日本時間）

- (2) 次 第 ・堺市の脱炭素の取組紹介
・バリアブントウ省の脱炭素の取組紹介
・覚書の締結、今後の都市間連携活動についてコメント

- (3) 出席者 <バリアブントウ省人民委員会>

Mr. Nguyen Cong Vinh バリアブントウ省人民委員会副委員長

Mr. Dang Son Hai バリアブントウ省天然資源環境局副局長

<堺市>

辻尾 匡彦

堺市環境局カーボンニュートラル推進部長

※永藤 英機 堺市長からのビデオメッセージを会場で放映

<環境省（立会人）>

松澤 裕

環境省地球環境審議官

3 クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー

(1) 日 時 令和 5 年 12 月 6 日（水）午前 10 時 30 分～午後 0 時 5 分（現地時間）

午後 3 時 30 分～午後 5 時 5 分（日本時間）

※COP28 の会期は令和 5 年 11 月 30 日（木）～12 月 12 日（火）

(2) 会 場 ドバイ（アラブ首長国連邦）

COP28（国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議）会場内 ジャパン・パビリオン

(3) 主 催 環境省

(4) 共 催 JICA（独立行政法人国際協力機構）、IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

(5) 言 語 日英同時通訳



※詳細については、次のウェブサイトをご覧ください。

<COP28 ジャパン・パビリオン>

<http://copjapan.env.go.jp/cop/cop28/>

<クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー>

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20231206>

4 出席者のコメント（要約）

(1) Nguyen Cong Vinh バリアブントウ省人民委員会副委員長のコメント

COP28 のセミナーで覚書締結式に出席できたことを大変光栄に思う。

ベトナムは、他の多くの国々とともに、COP26 において 2050 年までのカーボンニュートラル達成を約束しており、バリアブントウ省においても、気候変動対策に真摯に取り組んでいる。

本覚書を通じ、ベトナムにおけるカーボンニュートラル達成、外交関係樹立 50 周年を迎える日越の友好関係の更なる発展に貢献するため、堺市と環境分野で連携し、ゼロカーボンシティの構築、JCM プロジェクトの開発等をめざしたい。

(2) 永藤 英機 堺市長のコメント（ビデオメッセージ）

日本とベトナムとの外交関係樹立 50 周年を迎える記念すべき年に、バリアブントウ省と脱炭素に関する覚書を締結できることを大変嬉しく思う。

今回の覚書は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、両都市が具体的な連携をするための第一歩となるものであり、堺市がこれまでに培った経験や知識、市内企業が持つ先進的な技術の普及や展開によって、バリアブントウ省のスマートシティや持続可能な都市環境の取組が進むことを期待する。

(3) 松澤 裕 環境省地球環境審議官（立会人）のコメント

私は過去に JICA 専門家としてベトナム天然資源環境省で勤務したこともあり、今回、立会人として覚書締結式に同席できたことを大変嬉しく思う。

バリアブントウ省と堺市とは、鉄鋼や石油化学などの産業や経済活動に多くの類似点があり、クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムのもと、両都市の連携が良い成果を生み出すことを期待している。

JICA や、できればアジア開発銀行とも一緒に、このプロジェクトを支援していきたい。

5 締結式の様子

脱炭素の取組紹介の様子



取組紹介者

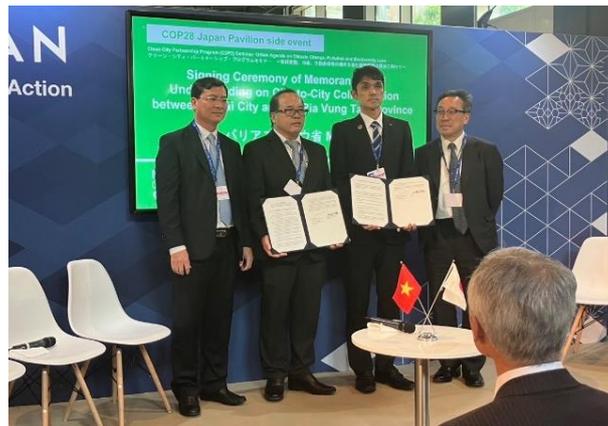
辻尾 匡彦 カーボンニュートラル推進部長



取組紹介者

Dang Son Hai 天然資源環境局副局長

覚書締結の様子



左から Nguyen Cong Vinh 人民委員会副委員長

Dang Son Hai 天然資源環境局副局長

辻尾 匡彦 カーボンニュートラル推進部長

松澤 裕 地球環境審議官

堺市長のコメント（ビデオメッセージ）の様子



6 参考

(1) ベトナム社会主義共和国バリアンタウ省

人口、地勢：約 117 万人。ベトナムの東南部（ホーチミン市近郊）に位置する東海の玄関口。

面積：約 1,990 km²

特徴：ベトナム政府から南部経済特区に指定されており、大型の国際港（カイマップ・チャーバイ港）を有することから、ベトナム東南地域の主要な物流拠点として経済的に重要な役割を果たしている。また、石油及び天然ガスの埋蔵を背景として、石油化学、電力、鉄鋼、肥料、繊維などの重要な製造業が発展するなど、本市と同様の産業都市であり、日系企業も多く進出している。

(2) 脱炭素社会実現のための都市間連携事業

日本の自治体と途上国の都市との連携のもと、日本の民間事業者も参画して、パートナー都市における脱炭素・低炭素プロジェクトの発掘や実現可能性の調査、パートナー都市の脱炭素化を推進するための人材育成や制度基盤の構築支援を行う環境省の事業。脱炭素・低炭素技術を現地に導入する際には、環境省が進める二国間クレジット制度（JCM）の設備補助事業を活用することも可能。

(3) 堺市・バリアンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業

堺市とバリアンタウ省の都市間連携のもと、堺市が強みを有する脱炭素、サーキュラーエコノミー、スマートシティ（スマート工業団地含む）の 3 分野における知見共有や関連する調査、制度構築支援を行うもの。また、再エネ・省エネ・廃棄物発電・水素技術・バイオマスエネルギーの利活用の導入に関する JCM（二国間クレジット）案件形成調査を実施し、バリアンタウ省の都市環境の包括的な脱炭素化を推進するもの。

(4) COP28（国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議）

COP は Conference of Parties の略で、1992 年に採択され、1994 年に発効した国連気候変動枠組条約に基づき、気候変動問題の解決に各国共通で取り組むため、1995 年から締約国により毎年開催されている会議。第 28 回となる今回は、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイのエキスポシティで開催され、各国の地球温暖化対策の総点検や、ロス&ダメージ（気候変動の悪影響による損失と損害）対策など、気候変動に関する様々なテーマが議論される。

(5) クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム

環境省と JICA が令和 5 年 2 月に立ち上げたイニシアチブで、環境省、JICA、民間企業、金融機関、地方自治体等の参画のもと、海外パートナー都市における気候変動、環境汚染、循環経済等の都市課題に対して包括的かつ相乗的な支援を提供しようとするもの。

(6) JCM（二国間クレジット制度）

二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism : JCM）とは、日本国政府と相手国側政府の合意のもと、共同で構築・実施する枠組み。相手国において、日本の支援により優れた脱炭素・低炭素技術等（技術・製品、システム、サービス、インフラ等）を導入し、その温室効果ガス排出削減量を JCM クレジットとして両国間で分配することにより、両国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用するもの。

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 カーボンニュートラル推進部 環境政策課 電 話：072-228-3982 ファックス：072-228-7063
----------------------------	---